

特定非営利活動に関する外部評価の評価項目について

評価対象法人	特定非営利活動法フォーラムひこばえ
評価実施年月日	2023年 6月29日
評価者氏名（職名）	浜 岡 政 好 （佛教大学 名誉教授）
評価対象年度（期間）	2022年度（2022・令4年4月1日～2023・令5年3月31日）

1 法人の事業活動、組織運営等に関する状況

（1）事業活動について

ア 事業計画等を策定しているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 各事業年度の事業計画は、組織的な合意形成（総会・理事会等）に沿って策定しているか。	☒	☐	☒	☐
② 法人の目的を達成するための中長期的計画を策定しているか。＊	☐	☒	☐	☒

＊今年8月～11月に行われる中小企業家同友会主催の実践塾（10年ビジョン立案講習会）に理事長が参加し、2023年度中に策定する予定→研修を受けたうえで、職員が参加する形で作成することが大切だと指摘を受けた

イ 法人の目的を達成するための事業を主たる事業として実施しているか。

法人自己評価		外部評価	
はい	いいえ	はい	いいえ
☒	☐	☒	☐

→ 法人自己評価が「はい」の場合、以下の項目について記入

項 目			法人全体の労力のうち 各項目が占める割合 (※1)
※2 事業	主たる事業	第1位：ひこばえ・居場所事業	20%
		第2位：京都市受託児童館事業	20%
		第3位：放課後等デイサービス事業 2か所	20%
		第4位：就労継続B型・生活介護事業	20%
	主たる事業以外の事業		%
事業以外（管理部門等）			20%

※1 例：総従事時間数に占める各事業及び事業以外（管理部門等）への従事時間数の割合（表の合計は、100%となる。）

※2 実施している事業の数の関係などで、「主たる事業」の「第2位」、「第3位」、「このほかの事業」欄及び「主たる事業以外の事業」欄に記入する内容がない場合は、「－」を記入

（2）組織運営について

ア 定款に定める権能に基づき、総会で審議・意思決定が行われているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 定款に定める正当な招集者の範囲や方法で招集し、議案書に基づき審議を行う体制となっているか。	☒	☐	☒	☐
② 定款で定められた内容を審議事項として審議しているか。	☒	☐	☒	☐

③ 決議や議事録署名人の選任，議事録の作成について定款に定める方法で行っているか。	☒	☐	☒	☐
---	-------------------------------------	--------------------------	-------------------------------------	--------------------------

イ 【定款で理事会の設置を定めている場合】定款に定める権能に基づき，理事会で審議・意思決定が行われているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 定款に定める正当な招集者の範囲や方法で招集し，議案書に基づき審議を行う体制となっているか。	☒	☐	☒	☐
② 定款で定められた内容を審議事項として審議しているか。また，総会の審議事項との区分は明確か。	☒	☐	☒	☐
③ 決議や議事録署名人の選任，議事録の作成について定款に定める方法で行っているか。	☒	☐	☒	☐

ウ 監事による監査は適正に行われているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 監事はその法人における特別な立場を理解し，第三者性及び公正性が確保されているか（予算・決算書の作成者が，監査まで行っていないか等）。	☒	☐	☒	☐
② 監事は法人の理事や職員を兼務していないか。	☒	☐	☒	☐
③ 監事は定款に定める職務を執行しているか。	☒	☐	☒	☐

（３）情報公開について

法人に関する情報を公開しているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 活動の状況や法人運営に係る情報をホームページ等の情報開示ツールで発信しているか。また，適時に更新しているか。	☒	☐	☒	☐
② 活動の報告等を会報誌等で情報発信しているか。	☒	☐	☒	☐
③ 法定の閲覧書類（事業報告書等，役員名簿，定款等）はいつでも閲覧することができる状態か。	☒	☐	☒	☐
④ 事業報告書等の記載内容は，外部に対して理解してもらえるように工夫※して作成されているか。*	☐	☒	☐	☒

※ 例：概要の記載や，写真やデータなどを用いたレイアウト等，読み手に対して内容を分かりやすく伝える工夫

*→年度末はじめの混乱で，仕上げの時期にどこの事業所も手が回っていない状況があり，毎年反省している。法人内で重要視できていない風潮がある。

（４）コンプライアンス（法令遵守等）について

コンプライアンス（法令遵守等）の観点から組織として取組を推進しているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 事業・活動に関連する法令※を把握し，遵守しているか。	☒	☐	☒	☐
② 重要な事項や個人情報を含むデータ・書類等のリスクマネジメントを行っているか。	☒	☐	☒	☐

※ 対象となる法令：特定非営利活動促進法，登記に関する法令（組合等登記令），税に関する法

令（法人税法等）、労務に関する法令（労働基準法等）、事業ごとに適用される法令（例：介護保険制度に基づくサービス提供の場合は、介護保険法）など。

（５）外部評価について

活動内容を評価し、改善する仕組みを有しているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① これ以前に外部評価を受けたことがあるか。	☒	☐	☒	☐
② 外部評価を受けた結果を、理事会等で審議する機会を設ける等、改善する機能を有しているか。	☒	☐	☒	☐

２ 法人に対する支援の状況

（１）寄附について

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 法人の事業活動のため、寄附の募集を行っているか。	☒	☐	☒	☐
② より多くの寄附を受けるための工夫を積極的に行っているか。＊	☐	☒	☐	☒

＊気持ちはあるが、積極的な工夫は後回しになっているのが現状

→ ①の法人自己評価が「はい」の場合、以下の項目について記入

項 目	法 人 記 入
① 寄附の呼掛け対象	会員 地域住民 利用者
② 寄附を獲得するための取組・工夫（会報誌や法人ホームページで募集、イベントでの呼掛け 等）	会報誌 イベント時の呼びかけ 会費徴収時の呼びかけ ホームページでの呼びかけ
③ 評価対象年度における寄附者の人数	2022 年度決算額 41 件 1,233 千円 △1,219 千円 2021 年度決算額 137 件 2,452 千円
④ 寄附金の増減及びその理由	評価対象年度の前年度から (大幅増・増・ほぼ増減なし・ <u>減</u> ・大幅減) ＜理由＞ 2021 年度は建物建築のためのクラウドファンディングを行ったため、件数が増えた。
⑤ 寄附の獲得に取り組むうえでの課題	慢性的な資金不足なので、「法人の運営を支えてほしい」という漠然とした呼びかけでは寄付が集まらない。「建物を建てる」など具体的な理由があると集まりやすいが、頻繁にそのような具体的な理由がない。「法人の運営」という理由を、具体的にわかるように伝えていく方法を研究したいと考えている。

（２）寄附以外の支援について

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 寄附以外に、市民、地域団体、行政等から何らかの支援（ボランティア、法人実施事業への協力、補助金・助成金等）を受けているか。	☒	☐	☒	☐
② ①の支援をより多く受けるための工夫を積極的に行っているか。	☒	☐	☒	☐

→ ①の法人自己評価が「はい」の場合、以下の項目について記入

項 目	法 人 記 入
① 支援の概要 (ボランティアの場合は従事人数、従事時間数、従事内容など)	文庫活動の読み語りやサークル活動の講師、えんぴつかフェ(学習支援)の学生ボランティア、地域食堂の食事作りボランティアなど 地域住民の地域活動参加の窓口として、活動と呼び掛けている。 居場所 2022 年度実績 延べ活動人数 254 人 延べ活動時間 591.5 時間
② 寄附以外の支援を獲得するための取組・工夫	ひこばえ公式 LINE にて活動呼びかけを行う。バス停前の掲示板に呼びかけビラを貼る
③ 寄附以外の支援の獲得に取り組むうえでの課題	活動する一人一人に法人の趣旨を理解してもらい、コーディネートするところへの人員がなかなか確保できない

3 法人の事業活動に関する所見

※ 活動の意義・成果等、広く社会に対して活動の成果を発信しているか、地域団体等の他団体との連携の状況など。

(1) 活動の意義・成果等

2022 年度はコミュニティ館の新築、本館の改修工事が完成し、各事業も本格的に稼働し始めた。その結果、収支は改善し、5227 万円の収支差額を残すことができた。しかし、この事業拠点の整備に係る建設資金は行政の補助が得られない中で、多くの寄付や助成、そして多額の借入金によって賄うこととなったこともあり、今後の法人の事業運営に厳しい課題を負わせることとなった。とはいえ、この多額の寄付や助成、借入金は、法人の 18 年間に及ぶ事業や活動が社会に信認されたことも示している。この間のさまざまな工夫をこらした資金集め活動を一時的な取組とせず、法人の理念や事業を見える形で絶えず発信し続け、地域や社会からの支持をさらに広げることが求められている。

(2) 社会に対しての活動成果の発信

活動成果の発信等については、ホームページでの発信に加えて、機関紙「フォーラムひこばえ」や月刊の「うたの・ひこばえじどうかん」報などによって発信されている。また新しくひこばえ公式 LINE・Instagram も開始され、情報を定期的に配信する体制も整えられた。事業や活動の規模が大きくなる中で、社会に向けての法人情報の公開・発信はいよいよ重要になっている。ホームページでの充実や機関紙「フォーラムひこばえ」の拡充などを含む広報体制の強化が課題になっている。

(3) 地域団体等の他団体との連携

コロナ禍が収束せず、地域との連携が進めにくい状況はあったが、宇多野少年補導委員会との共催での「うたのわいわいひろば」の開催、また宇多野民政児童委員協議会との共催での「うたのなかよしひろば」の開催、さらに「サンサにこにこひろば」など各種の地域活動に参加している。これらの活動を通して子どもたちの地域での関係が広がるとともに、法人の事業と活動の理解者・協働者を増やすことにつながるものである。

4 法人の組織運営に関する所見

※ 財務管理の透明性、組織体制の状況など。

(1) 財産管理の透明性

総会において事業報告及び決算書、事業計画及び予算、監事監査報告書が審議、議決されており、財務管理の透明性は確保されている。

(2) 組織体制について

① 総会・理事会

定款に基づき総会、理事会が運営され、それぞれの機関で適切に審議、意思決定がなされている。議事録も適切に作成され、保管されている。

② 監事・監査

監事は第三者性、公正性を確保しており、定款に定める職務を遂行している。

② 事務局体制等

事務局に経理専門職員が配置され、迅速、正確な経理事務が遂行できるようになったことは前進である。しかし、事業拡大のなかで依然として法人本部機能の強化は大きな課題である。とくに念願の拠点施設が整い、長期の事業展開の土台ができてきたなかで中長期計画を策定し、その下で単年度計画を推進するという事業経営のあり方を確立する時期に来ている。このことはこの間指摘してきたが、実現できていない。中長期計画の策定を特定の部署や個人に任せるのではなく、職員集団の参加を伴いつつ具体化していくことが必要である。そのためには2つの課題がある。1つは職員研修における法人ミッションの再確認であり、2つは事務局機能のさらなる強化である。中長期計画の策定も法人ミッションの共有も事業拡大のなかで、増大する職員が一つにまとまるために欠かせない課題である。また中長期計画の策定は法人形態の検討課題も浮上させている。

③ 職員体制

事業規模が拡大する中で職員体制の量的・質的強化が求められている。前年にも指摘したが、福祉労働の質は一人ひとりの職員の仕事の質に関わっており、職員の採用、育成等を担う人事・研修委員会のような体系的な人材育成の仕組みづくりを急ぐ必要がある。

④ 危機管理体制

コロナ禍だけではなく他の感染症や自然災害による事業休止のリスクは高まっている。BCPの整備をさらに進化させる必要がある。

5 法人に対する支援に関する所見

※ より多くの寄附や寄附以外の支援を受けるための工夫をしているかなど。

「より多くの寄附を受けるための工夫を積極的に行っているか」に対する法人の自己評価は「いいえ」となっている。これは「積極的な工夫」が十分にできていないという受け止め方からと思われるが、この間の施設整備のために行われた寄付を募る活動や多くの支援者を募る活動は評価できるものであり、そのために寄付や支援者も増えている。これは施設整備という目に見える目標に対しての支援であったが、これからの寄付等の自主財源の確保は日常的な事業や活動に対する恒常的な支援を呼びかけるものとなる。そのためには日常的な事業や活動、さらには法人のミッションを見える形で発信し、利用者や地域社会での共感を広げていく必要がある。また前年も指摘したが、寄付金や支援者を増やす活動は、事業や活動の資金や人手が足りないから行われるという性質のものではなく、地域における福祉活動の担い手を広げていくという法人のミッションに関わる命とも言えるべきものである。こうした取り組みのもつ重要性をぜひ職員研修の中に活かし続けてほしい。

《評価対象法人記入欄》

6 外部評価結果への対応状況

外部評価により提言・指摘等を受けた事項に対する対応状況（今後対応する場合は対応予定）

提言・指摘等を受けた事項	対応状況又は対応予定
事務局に経理専門職員が配置され、迅速、正確な経理事務が遂行できるようになったことは前進である。しかし、事業拡大のなかで依然として法人本部機能の強化は大きな課題である。	慢性的資金不足があるため、収入のほとんどが現場の業務を遂行するために使用することで精いっぱいである。しかし、並行して、事業を潤沢に回すための管理業務が滞りなく遂行されないと、将来展望が開けない。職員間でそのことを認識し、法人事務局の中に【経理】部門と、【庶務・総務・労務】部門を確立すると同時に、事業と管理が車の両輪で動いていくことを目指していく。 そのために、一時金融機関からの事業融資を受けて、先行投資をして体制を整えていきたい。
念願の拠点施設が整い、長期の事業展開の土台ができてきたなかで中長期計画を策定し、その下で単年度計画を推進するという事業経営のあり方を確立する時期に来ている。このことはこの間指摘してきたが、実現できていない。また中長期計画の策定は法人形態の検討課題も浮上させている。	2023年度中に中長期計画を策定することを目標に置いている。評価の中で口頭でも指摘を受けたが、中長期計画の策定を特定の部署や個人に任せるのではなく、職員集団の参加を伴いつつ具体化していくことが必要である。そのために、浜岡先生より2つの課題を指摘されている。 ① 職員研修における法人ミッションの再確認 ② 事務局機能のさらなる強化 ① の事務局機能の強化については、上述の通り体制を整え実践していきたい。 ② については下記の通り
事業規模が拡大する中で職員体制の量的・質的強化が求められている。前年にも指摘したが、福祉労働の質は一人ひとりの職員の仕事の質に関わっており、職員の採用、育成等を担う人事・研修委員会のような体系的な人材育成の仕組みづくりを急ぐ必要がある。	職員育成体制を2023年度中に下記のように整える 2023年度には、新人、2～3年、中堅、管理職の研修を、テーマを決めて行う。2024年度にはこれらの研修をもとにそれぞれの職員の成熟段階における研修や業務分掌の明示などを行っていく。専門家にアドバイスを受けながら、事務局体制が整った時点で作成に入っていく。 また、2023年度中に、職員採用を自社採用に移行していくことを目指し、採用HPの作成やインターンシップの受け入れなど検討していきたい。 福祉人材確保の大変厳しい時代であるが、法人の趣旨や歩んできた道、福祉労働の本質を追及し、妥協することなく福祉労働者の育成を行っていきたい。
BCPの整備をさらに進化させる必要がある。	BCPの作成は、2023年度中の義務を課せられている。作成のひな型を検討しながら、作成していきたい。
この間の施設整備のために行われた寄付を募る活動や多くの支援者を募る活動は評価できるものであり、そのために寄付や支援者も増えている。これは施設整備という目に見える目標に対しての支援であったが、これからの寄付等の自主財源の確保は日常的な事業や活動に対する恒常的な支援を呼びかけるものとなる。そのためには日常的な事業や活動、さらには法人のミッションを見える形で発信し、利用者や地域社会での共	前述の職員育成計画や、事務局体制の強化は、すべて法人のミッションをうまく発信していく力につながっている。 ひこばえの事業に住民参加を促し、法人の趣旨が今後の社会をどのように変化させていくのかを発信していくことは、大変困難な作業であるが、職員一人一人が事業の中でその体現をすることができたら、おのずと広がっていくはずだと考える。たくさんのOBたちが、時々立ち寄ってくれたりすることも、今までの成果であると感じる。 今後、コミュニティーカフェを改修する中で、さ

感を広げていく必要がある。また前年も指摘したが、寄付金や支援者を増やす活動は、事業や活動の資金や人手が足りないから行われるという性質のものではなく、地域における福祉活動の担い手を広げていくという法人のミッションに関わる命とも言うべきものである。こうした取り組みのもつ重要性をぜひ職員研修の中に活かし続けてほしい。	らに地域の中に溶け込み、これからも暮らしの課題に、利用者職員一丸で対応し続ける事業展開を行っていききたい。
---	--

評価者 浜岡政好氏のメールより

「資料を読んでいて、またホームページを見ていて、18年間のがんばりが地域の中で少しずつではあっても、形になってきていますね。余り例のないまちづくりの形だと思います。ミッションに自信を持って進んでください。」

備考（審査委員会のコメント）

給付費や助成金等使途が定められている収入の割合が高く、収入が安定している一方で、法人が自由に使えるお金は少ない。法人独自の事業にチャレンジするために、会費や寄附を増やしていくことも有意義である。

法人自身に対する寄附の呼掛けについても、法人独自の事業の価値を訴えるなど、アプローチを工夫されたい。

個人情報保護規定について、速やかに整備されたい。